

# 令和2年度 事業報告

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所



# 目 次

役員会等の運営状況 .....	1
<b>I. 理事会の開催 .....</b>	<b>1</b>
1. 令和2年度通常理事会（7月） .....	1
2. 令和2年度通常理事会（3月） .....	1
<b>II. 評議員会の開催 .....</b>	<b>1</b>
1. 令和2年度臨時評議員会 .....	1
2. 令和2年度定時評議員会 .....	1
3. 令和2年度臨時評議員会 .....	2
<b>III. 研究推進委員会の開催 .....</b>	<b>2</b>
1. 令和2年度研究推進委員会 .....	2
<b>IV. その他 .....</b>	<b>2</b>
1. 会員数 .....	2
2. その他 .....	2
<b>事業の状況 .....</b>	<b>3</b>
<b>I. 研究調査 .....</b>	<b>3</b>
1. 自主研究調査 .....	3
(1) 「アジア太平洋」軸 .....	3
(2) 「日本・関西経済」軸 .....	3
(3) 「経済予測・分析」軸 .....	3
2. 経済分析業務（経済フォーキャスト） .....	3
3. 受託研究調査 .....	3
<b>II. アウトリーチ活動・会員サービス .....</b>	<b>3</b>
1. APIRシンポジウムの開催 .....	3
2. APIR AOYA会議の開催 .....	4
3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～発表会）の開催 ...	4
4. 研究調査活動成果の発信 .....	4
(1) 研究成果報告書 .....	4
(2) APIRフォーラムの開催 .....	4
(3) 講師等派遣 .....	4
(4) 学会活動 .....	4
(5) 論文掲載 .....	4
5. APIRセミナー等の開催 .....	5
6. 『アジア太平洋と関西』の刊行 .....	5
(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～ .....	5
(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～ ‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook:2019-20’ .....	6

7.	『研究概要 2019』の刊行.....	6
8.	機関誌『APIR Now』の刊行.....	6
9.	ホームページの運営、メールマガジンの発行等.....	6
	(1) ホームページ.....	6
	(2) メールマガジン「APIR」の発行.....	7
10.	マスメディアの露出増加への取り組み.....	7
	(1) 記者発表・資料提供.....	7
	(2) メディアによる取り上げ.....	7
<b>III.</b>	<b>人材育成</b> .....	<b>7</b>
1.	研究活動を通じた人材交流・育成.....	7
2.	高度人材の育成・活用に資する調査・研究.....	7
<b>IV.</b>	<b>研究所基盤のさらなる強化</b> .....	<b>7</b>
1.	研究体制の強化.....	7
2.	ネットワーク連携の強化.....	8
3.	財政基盤の強化.....	8
<b>V.</b>	<b>別表</b> .....	<b>9</b>
別表 1	自主研究調査.....	9
別表 2	経済分析業務（経済フォーキャスト）.....	12
別表 3	受託研究調査.....	13
別表 4	APIRシンポジウム.....	13
別表 5	APIR AOYA会議.....	14
別表 6	事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～発表会）.....	14
別表 7	研究成果報告書.....	14
別表 8	APIRフォーラム.....	15
別表 9	講師等派遣.....	16
別表 10	学会活動.....	17
別表 11	論文掲載.....	17
別表 12	APIRセミナー等（主催）.....	18
別表 13	APIRセミナー等（後援等）.....	18
別表 14	機関誌『APIR Now』.....	19
別表 15	ホームページ掲載コンテンツ.....	20
別表 16	記者発表・資料提供.....	22
別表 17	メディアによる取り上げ.....	22
別表 18	インターン.....	32
別表 19	APIR上席研究員等.....	32
別表 20	研究者交流会・所内研究会.....	32
別表 21	経済団体との連携（イベント・懇談等）.....	33
別表 22	海外からの主な来訪者.....	33
別表 23	関西労働研究会.....	33

# 令和 2 年 度 事 業 報 告

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## 役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

### I. 理事会の開催

#### 1. 令和 2 年度通常理事会（7 月）

令和 2 年 7 月 7 日（火）までに理事 13 名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 令和元年度事業報告案承認の件
- ・ 令和元年度決算報告案承認の件
- ・ 定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

#### 2. 令和 2 年度通常理事会（3 月）

令和 3 年 3 月 26 日（金）午前 10 時 30 分より、(1)グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワー C 8 階カンファレンスルーム Room C05、(2) 虎の門病院分院（Zoom 会議システムで接続）、(3)ダイキン工業株式会社本社（Zoom 会議システムで接続）、(4)京都商工会議所（Zoom 会議システムで接続）において開催。出席理事 9 名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和 3 年度事業計画案承認の件
- ・ 令和 3 年度収支予算案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件
- ・ 新代表理事の選定の件

### II. 評議員会の開催

#### 1. 令和 2 年度臨時評議員会

令和 2 年 6 月 10 日（水）までに評議員 17 名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員選任の件
- ・ 理事選任の件

#### 2. 令和 2 年度定時評議員会

令和 2 年 7 月 27 日（月）までに評議員 17 名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 令和元年度事業報告案承認の件
- ・ 令和元年度決算報告案承認の件
- ・ 評議員の選任の件

- ・ 理事の選任の件
- ・ 監事の選任の件
- ・ 顧問の承認の件
- ・ 参与の承認の件

### 3. 令和2年度臨時評議員会

令和3年3月12日（金）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 理事の選任の件

## III. 研究推進委員会の開催

### 1. 令和2年度研究推進委員会

令和2年12月18日（金）午後3時より、グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC8階カンファレンスルームRoom C07において開催。出席外部委員5名。

- ・ 2020年度活動報告について
- ・ 2021年度研究計画（案）について

## IV. その他

### 1. 会員数

208社（企業・団体）（令和3年3月31日現在）

### 2. その他

- ・ 令和2年 6月 5日（金） 会計監査人監査 令和元年度決算監査
- ・ 令和2年 6月19日（金） 監事監査 令和元年度事業・決算監査
- ・ 令和3年 2月26日（金） 会計監査人監査 令和2年度期中監査

## 事業の状況

令和2年度の事業内容は以下の通り。

### I. 研究調査

#### 1. 自主研究調査

下記の3つの軸について9テーマを設定。プロジェクトによっては臨機応変に新型コロナウイルスによる環境変化を鑑みつつ研究調査を実施した。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることにしている。

(別表1 参照)

##### (1) 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展、米中関係に絡み増々複雑化する諸国関係、コロナ禍等、新たな局面を迎えているアジア太平洋地域経済において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、3件の研究調査を実施した。

##### (2) 「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、4件の研究調査を実施した。

##### (3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用等に関し、2件の研究調査を実施した。

#### 2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し、時宜に合った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

#### 3. 受託研究調査

地方自治体等より4件、民間企業より1件、合計5件の調査を受託した。

(別表3 参照)

### II. アウトリーチ活動・会員サービス

#### 1. APIRシンポジウムの開催

平成28年度より開始した自主研究プロジェクト「インバウンド先進地域としての関西」に関して、新型コロナウイルスによってインバウンドの環境が一変したことを踏まえ、「インバウンド先進地域としての関西ーコロナ禍の振り返りと今すべきことー」をテーマとするシンポジウムを3月4日にオンラインで開催した。会員企

業・関係団体をはじめ67名が参加し、参加者から高く評価された。また、平成28年度より開始した自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」に関して、新型コロナウイルスによって社会のデジタル化が加速され始めたことを踏まえ、「都市におけるDXとはーICTで進化するまちづくりに向けてー」をテーマとするシンポジウムを3月29日にオンラインで開催した。会員企業・関係団体をはじめ84名が参加し、参加者から高く評価された。(別表4 参照)

## 2. APIR AOYA会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA会議」を11月13、14日に開催した。会員企業を含む38名の参加の下、熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。

(別表5 参照)

## 3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～発表会）の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を例年開催しているが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業報告および『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～の内容を説明する動画配信を、10月5日から9日までの間実施した。『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～については、新聞各紙に記事掲載される等大きな反響があった。

(別表6 参照)

## 4. 研究調査活動成果の発信

### (1) 研究成果報告書

主に令和元年度の研究成果をもとに、10件の報告書を公開・刊行した。

(別表7 参照)

### (2) APIRフォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「APIRフォーラム」を5回開催した。

(別表8 参照)

### (3) 講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ23回派遣した。

(別表9 参照)

### (4) 学会活動

研究員が学会に4回参加し、専門分野における研究成果を報告した。

(別表10 参照)

### (5) 論文掲載

研究員の論文が、経済専門誌等に2件掲載された。

(別表11 参照)



## 5. APIRセミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあったテーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には、新型コロナウイルスによる企業活動や社会生活の変化に密接に関するテーマを取り上げる「ポストコロナセミナー」を新規に企画し、「先のみえない時代の働き方とは」を12月9日に、また、「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」を1月27日に、いずれもオンラインで開催した。

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等5件について後援等を行った。

(別表12、13参照)

## 6. 『アジア太平洋と関西』の刊行

### (1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～

APIRでの研究成果や、稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～を10月に刊行、書店販売した。

令和元年に刊行した『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～では、「平成30年を振り返る」をメインテーマとしてアジア太平洋地域の政治経済の現況と課題を考察したが、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～では、今後の世界経済においてその動向が注目されている様々なリスクを改めて見直し、その対策と課題を考察した。特に、令和2年は日本国内においても新型コロナウイルスの感染が広がり経済に多大な影響を及ぼしたが、APIRでは感染拡大の当初から経済への影響を想定し、日本と世界の主要国における新型コロナウイルスの感染拡大への対応と政策に関する動態を追った。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～の刊行に先立ち、例年どおり報道各社向けの説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた。また、刊行後に関西の12の官公庁を訪問し、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～の概要説明を行った。全体的に、関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、わかりやすい内容であるとの反応を得る等、例年以上に高い評価を受けた。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～の構成は、まず、Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」では、令和元年12月に中国武漢市で最初の感染症例が報告された新型コロナウイルスを含め、世界で注目されている諸リスクを検討し、アジアのグローバル・バリューチェーン(GVC)を取り上げて、リスクへの対策と課題を分析した。中国依存型のGVCが、この先大きく変化する可能性を考察した。

Part II「関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ」では、関西経済が直面している問題と回復を目指す上で必要となる課題を取り上げた。令和元年10月に実施された消費税引き上げと、現在も感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響を含めて、日本そして関西経済を分析した。そして、インバウンド需要が消失している中、ポストコロナを見据えたインバウンド戦略について解説した。

Part IIIでは、新たな取組として、新型コロナウイルスの感染拡大の動態と、日本と世界主要国の対応状況をクロノロジーとしてまとめた。また、感染拡大の水際対策で成果を上げた台湾に注目し、その対応をまとめた。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

## (2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook : 2019-20’

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～(日本語版)をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版(編集委員長:本多佑三研究統括)を5月に刊行した。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと考えられる。

## 7. 『研究概要 2019』の刊行

新型コロナウイルスの影響からの活用機会減を鑑み刊行しなかった。

## 8. 機関誌『APIR Now』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR Now』を4回刊行した。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表14 参照)

## 9. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

### (1) ホームページ

令和2年度の総アクセス数(PV)は約13.3万、総来訪者数は約4万3千人であった。

#### ①インサイトおよび政策提言『APIR Policy Brief』

変化の激しいアジア太平洋地域(関西を含む)の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ(月次・四半期等)に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメンタリーを発行している。

また、APIR独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンドを発行している。

くわえて、APIRの研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果で、広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としたディスカッションペーパー、経済界・行政など様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を発行している。

令和2年度はトレンドウォッチ13件、インバウンド12件、ディスカッションペーパー2件、『APIR Policy Brief』を1件発信した。

(別表15 参照)

#### ②経済予測

- ・ Monthly Report(日本・関西)
- ・ Quarterly Report(日本・関西)

## (2) メールマガジン「APIR」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信している。本年度は37回配信し、最新号No. 242（3月30日号）の配信先は約4千3百であった。

## 10. マスメディアの露出増加への取り組み

### (1) 記者発表・資料提供

メディアを通じた研究成果の発信の強化に努め、四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行った。公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～の記者説明会を9月28日に開催した。

(別表16 参照)

### (2) メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ放映9件、新聞掲載200件、雑誌他への掲載26件がそれぞれされた。

(別表17 参照)

## III. 人材育成

### 1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生を含むインターン3名を雇用した。うち2名は、継続雇用である。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。

(別表18 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

### 2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。

また、グローバル人材活用運営協議会や、行政・研究機関等と連携した活動を継続した。

## IV. 研究所基盤のさらなる強化

### 1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員（主席研究員3名、研究員4名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、また

リサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、A P I R内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもA P I Rの上席研究員等を委嘱する運用を引続き行った。

(別表19 参照)

所内外の研究者が垣根を越えて自らの取り組みを紹介し交流を図る研究者交流会を例年開催しているが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、令和2年度は開催を見送った。

また、最新の研究内容を発表しA P I Rの今後の方向性や取り組むべき課題の明確化を図る所内研究会を引続き開催し、研究者やスタッフの知見を高めるとともに研究者ネットワークの強化を図った。

(別表20 参照)

## 2. ネットワーク連携の強化

うめきた・ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を例年進めているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、外部との人的交流は必要最低限に留めた。

(別表21、22 参照)

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営支援を引続き実施した。

(別表23 参照)

## 3. 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を強化するため、アウトリーチ活動や広報活動との連携による新規会員の獲得等を行った。その結果、令和3年3月末時点で会員企業208社、会費収入1.7億円となった。

また、令和2年度の新たな試みとして外部からの研究資金獲得に努めた。具体的には、外部で研究助成を行っている機関へ応募し、インド/アジアの人材活用では、公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金より110万円を獲得した。このように、従来とは異なるルートでもA P I Rの存在感をより広くアピールすることを視野に入れた活動を行っていく。

以 上

## V. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

### 別表1 自主研究調査

#### 別表1-1 「アジア太平洋」軸

名称	概要・成果	研究体制
アジアをめぐる 経済統合の展望 と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米中摩擦激化、米大統領選といった政局に加え、コロナ禍という大きな出来事が重なった年となり、これらが日本を中心としたGVCに及ぼす影響への考察や企業活動に資する情報の発信を主体に進めた。</li> <li>・ERIAチーフエコノミストの木村APIR上席研究員のASEAN情報ルートを活かし、コロナ禍による各国ロックダウンが取り沙汰されていた6月には早や、ASEAN諸国の生産体制は立ち直りつつある状況につき緊急フォーラムとして発信した。</li> <li>・さらに、「これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs—」出版記念講演会（10月）および米大統領選挙後の世界経済、政治の展望（12月）をテーマとして取り上げ、政治経済の専門家の参加やディスカッションを通じ、関西企業の海外事業展開に参考となる情報提供を行った。</li> </ul>	リサーチリーダー 木村福成（APIR上席研究員・慶應義塾大学教授） 事務局 池田宏（APIR総括調査役）
アジアビジネス におけるSDG s実装化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs実装化に不可欠なバックキャストイングの考え方にに基づき、JICA等が収集している具体的な社会課題を国内外企業の技術やサービスを通じて解決する道筋を提案するもの。</li> <li>・3回の研究会では、SDGs実装化に取り組む組織から取り組みのポイントや課題をヒアリングするとともに、SDGsを共通言語とするビジネスマッチングを行うプラットフォームづくりとも連携した。</li> <li>・本研究の成果として、3月にはフォーラムを開催し、SDGsの17のゴールは相互につながっていることを踏まえ、バリューチェーン全体を見据え、市民団体等、多様なステークホルダーとパートナーシップを組むことが重要であることや、大阪・関西万博は自分事として企業がSDGsを実装化するひとつのきっかけになる、といった議論を展開した。</li> </ul>	リサーチリーダー 後藤健太（APIR主席研究員・関西大学教授） リサーチチャー 別府幹雄（コニカミノルタ関西支社長） 長縄真吾（JICA関西企業連携課課長） 菊池淳子（日本工営SDGs&CSR戦略ユニット長） 事務局 長谷川裕子（APIR総括調査役）
インド/アジア の人材活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・頭脳立国政策を継続するインド、科学技術立国として追随するシンガポール、産官学連携で人材育成を急務とするベトナムが優秀なデジタル、ICT人材を輩出する背景と世界の企業の人材活用について深掘し、日本における産官学連携の在り方や高度人材活用について提案するもの。</li> <li>・7回の研究会を実施し、インドにおける人材育成・活用、シンガポールとベトナムにおける産学連携、人材活用に関し、有識者からの報告と研究会メンバーとの議論を通じ、本年度の成果を2021年4月にホームページにて公表した。</li> <li>・本研究の成果として、現在の日本型雇用シ</li> </ul>	リサーチリーダー 守屋貴司（APIR上席研究員・立命館大学教授） リサーチチャー 安田聡子（関西学院大学教授） 松下奈美子（名古屋産業大学准教授） 宮本和明（HENNGE副社長） 奥田智（をくだ屋技研社長） 事務局 中山明（APIR総括調査役） 長谷川裕子（APIR総括調査役）

名 称	概要・成果	研究体制
	<p>STEMがインド等の高度人材にとって魅力的ではない点や、シンガポールでは優秀な高度人材受け入れに関して国家を挙げて制度整備がなされていること等を明らかにした。</p> <p>・なお、本研究は2020年度「住友電工グループ社会貢献基金」に採択され、2020年10月～2022年3月まで本プロジェクトに関わる費用の一部（交付額110万円）の助成を受けた。</p>	

別表1-2 「日本・関西経済」軸

名 称	概要・成果	研究体制
インバウンド先進地域としての関西	<p>・関西経済浮揚の鍵を握るインバウンド産業を持続的に拡大させていくため、コロナ禍収束後にインバウンドの反転振興を図るためのデータ分析と戦略検討を行うもの。従来の分析視点「ブランド力」「広域・周遊化」「イノベーション」に、新たに「安心・安全・安堵」を加えて実施した。</p> <p>・3回の研究会を実施しつつ、訪日外客データ（公表のない月は国内旅行データ）の分析レポートの毎月の発行、近畿運輸局との共同研究によるマイクロデータの実証分析、国・地域のブランド評価に関する先行事例の調査、関西4県の自治体とDMO（観光地域づくり法人）への施策・課題のヒアリング調査を実施した。これらをもとに、コロナ後のインバウンド再興に向けた課題に関するシンポジウム（3月）を開催した（報告書完成は2021年6月の予定である）。</p> <p>・本研究の成果として、観光施策のKPIとなる指標の提供、関西の各県内における訪日外客の動態の把握、自治体とDMOを含む産官学によるインバウンド施策の議論の場の提供を行うことができた。</p>	<p>リサーチリーダー 稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授）</p> <p>リサーチチャー 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授） Yani Karavasilev（APIR研究員・京都文教大学講師） 野村亮輔（APIR研究員） 郭秋薇（APIR研究員）</p> <p>事務局 大島久典（APIR総括調査役）</p>
都市におけるIoTの活用	<p>・都市の各場面におけるIoT活用の現状と課題をもとに、ELSI（倫理的、法的、社会的課題）の視点による新技術普及時の留意点も考慮し、今後のスマートシティとDX（デジタル・トランスフォーメーション）のあるべき方向性や課題、あり方を考察するもの。</p> <p>・毎回異なる分野をテーマとした3回の研究会（第1回：CivicTech、第2回：エネルギー、第3回：防災）では、具体的な事例を対象に、ELSIをはじめ経済・社会の観点からも、それぞれの分野におけるIoT/AI活用に対する課題を検討した。また関係連の都市OSワーキングへの参加や、米国CES等へのオンライン参加による海外最新事例の調査、さらに関西・大阪でDXを進めるにあたっての課題を議論するシンポジウム（3月）を開催した（報告書を取りまとめ中）。</p> <p>・研究会では会員企業をはじめとする官民のオブザーバーとの議論によって考察を深める</p>	<p>リサーチリーダー 下條真司（APIR上席研究員・大阪大学教授）</p> <p>リサーチチャー 岸本充生（大阪大学教授） 大島久典（APIR総括調査役）</p> <p>事務局 池田宏（APIR総括調査役）</p>

名 称	概要・成果	研究体制
	とともに、近い将来のスマートシティ実現への機運醸成に努めた。またシンポジウムでは、コロナ後も持続可能なDXを実現するために、ELSIとまちづくりの視点もそれぞれ必要とされることを示した。	
関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営のグローバル化に伴う多様な人材活用が求められる昨今、日本で大学を卒業し就職を望む外国人と、日本企業との間の就職率と定着化率の間のミスマッチが存在し、解消されていない中、企業、学生、留学生、行政の課題や解決策について提言するもの。</li> <li>・10月東証一部全上場企業（約2,200社）宛てにアンケート調査票を送付し、2月末までに約190社の回答を得て内容を分析した。</li> <li>・コロナ禍の影響により、次年度へ延期した外国人留学生向けアンケートの実施・分析はコロナ禍の動向を踏まえ、就職活動終了後に実施予定である（2021年7月頃）。</li> <li>・報告書は企業向けおよび外国人留学生向けの両方のアンケート調査結果を併せ公表予定である（2021年9月頃）。</li> </ul>	リサーチリーダー 古沢昌之（APIR 上席研究員・近畿大学教授） リサーチャー 松川佳洋（広島経済大学教授） Cao Thi Khanh Nguyet（関西学院大学講師） 越村惣次郎（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチ&デザインセンター主任研究員） 事務局 一宮将人（APIR 総括調査役） 川本剣悟（APIR 調査役）
マイナス金利環境の下での地域金融機関の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年に日銀がマイナス金利政策を採用して以来、銀行経営が苦境の一途を辿る中、地方銀行の対応を分析し、地方銀行の経営課題への提言を行うとともに、金融政策の効果や波及経路への理解を深め、金融政策の在り方について提言するもの。</li> <li>・5回の研究会を中心に研究を進め、報告書を作成した。</li> <li>・本研究の成果として、本研究会では、内外の金融機関の経営に詳しい研究者が集まり、地域金融機関の現状と課題について多面的な検討を行った。研究会においてはメンバーによる報告の他に、高宮健氏（野村証券株式会社グローバル・リサーチ本部）、磯部昌吾氏（野村資本市場研究所）といった外部の専門家に研究報告をして頂いた。</li> </ul> なお、本報告書の内容を中核にして、2021年中に書籍を刊行する予定である。	リサーチリーダー 家森信善（APIR 上席研究員・神戸大学教授） リサーチャー 高屋定美（関西大学教授） 水野伸昭（愛知学院大学教授） 播磨谷浩三（立命館大学教授） 小塚匡文（摂南大学教授） 柴本昌彦（神戸大学経済経営研究所准教授） 海野晋悟（香川大学准教授） 橋本理博（名古屋経済大学准教授） 尾島雅夫（神戸大学経済経営研究所研究員） リサーチャー・事務局 芝田健二（APIR 総括調査役）

別表1-3 「経済予測・分析」軸

名 称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用した新しい景気感指標の開発と応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存ノウハウでは月次でしか把握できなかった景況感について、日々の変化や上昇下降の転換点をピンポイントでタイムリーに把握するため、深層学習手法を用い、新聞記事テキストデータから景況感の予測値を出力するモデルを構築するもの。</li> <li>・6回の打ち合わせを行いつつ、論文（ディスカッションペーパー）として成果をホームページに掲載した（11月、2月）。今後、情報処理学会誌への論文掲載予定である。</li> <li>・本研究の成果として、新たに開発している景況感指数（S-APIR指数）がDI（diffusion Index）と比較し</li> </ul>	リサーチリーダー 松林洋一（APIR 主席研究員・神戸大学教授） リサーチャー 関和弘（甲南大学准教授） 生田祐介（大阪産業大学講師） 事務局 中山明（APIR 総括調査役）

名 称	概要・成果	研究体制
	妥当であることが確認された。今後、D I 以外の景気動向指数との比較での妥当性を検証予定である。	
関西地域間産業 連関表の利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015年の関西地域間産業連関表延長表の作成に向けた準備を行うとともに、2011年表を利用した分析に取り組むもの。</li> <li>・ 5回の打ち合わせを実施しつつ、3月に地域間のサービス支出状況に関するWEB調査の実施も行い、報告書を作成した。また、2011年表を利用して、2020年度および2021年度の関西経済白書の執筆を行った。</li> <li>・ 本研究の成果として、2015年の延長表作成の準備が進んだ。なお、延長表の作成は、2020年度末に各府県の2015年表が発表されることから、2021年度に実施予定である。</li> </ul>	リサーチリーダー 高林喜久生（APIR 上席研究員・関西学院大学教授） リサーチャー 藤原幸則（APIR 主席研究員） 下山朗（奈良県立大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 入江啓彰（近畿大学准教授） リサーチャー・事務局 木下祐輔（APIR 調査役兼研究員）

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名 称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト（定例経済分析業務）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業や政策主体（中央政府および地方政府）にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。</li> <li>・ 本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル（CQM）や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。</li> <li>・ 今年度の成果は以下のとおり。</li> <li>①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポートの作成</li> <li>②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポートの作成</li> <li>③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポートの作成</li> <li>④超短期予測の手法を用いた府県別GRP早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載）</li> <li>・ 研究成果については、いずれもAPIRのホームページ上にて公開されている。中でも、①②については毎回英語版を発表している。</li> <li>・ 学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催した。</li> <li>・ 8月には景気討論会を開催し、ポストコロナ期の日本・世界経済の行方等について、ゲストに招いた外部有識者とともに議論を深めた。</li> </ul>	リサーチリーダー 稲田義久（APIR 研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） リサーチャー 高林喜久生（APIR 上席研究員・関西学院大学教授） 豊原法彦（APIR 上席研究員・関西学院大学教授） 入江啓彰（近畿大学准教授） 小川亮（大阪市立大学准教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 松林洋一（APIR 主席研究員・神戸大学教授） 井田大輔（桃山学院大学准教授） 岡野光洋（大阪学院大学准教授） 木下祐輔（APIR 調査役兼研究員） Yani Karavasilev（APIR 研究員・京都文教大学講師） 郭秋薇（APIR 研究員） 吉田茂一（APIR 所員） リサーチャー・事務局 野村亮輔（APIR 研究員）



別表3 受託研究調査

件名	受託元	内 容
関西における訪日外国人旅行動向調査等	関西観光本部	観光四半期レポートほか (3件)
大阪成長戦略策定	大阪府	— (1件)
—	民間企業	— (1件)

別表4 APIRシンポジウム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和3年 3月4日(木) 14:00~16:30  (オンライン・シンポジウム (Zoomウェビナーによる実施)  参加者: 67名	APIRシンポジウム「インバウンド先進地域としての関西—コロナ禍の振り返りと今すべきこと—」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果報告 (「インバウンド先進地域としての関西—コロナ禍の振り返りと今すべきこと—」)</li> <li>稲田義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授)</li> <li>・パネルディスカッション (パネリスト)</li> <li>角谷敬二郎 (近畿運輸局観光部長)</li> <li>高橋一夫 (近畿大学商学研究科教授)</li> <li>多田稔子 (田辺市熊野ツーリズムビューロー会長)</li> <li>原田佳和 (びわこビジターズビューロー海外誘客部長)</li> <li>山田啓之 (和歌山県観光交流課海外誘客班長)</li> <li>(モデレーター)</li> <li>稲田義久 (同上)</li> <li>・後援: 国土交通省近畿運輸局</li> </ul>
3月29日(月) 13:00~15:00  (オンライン・シンポジウム (Zoomウェビナーによる実施)  参加者: 84名	APIRシンポジウム「都市におけるDXとは—ICTで進化するまちづくりに向けて—」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催者挨拶</li> <li>宮原秀夫 (APIR所長)</li> <li>・基調講演 DX推進施策について ~現場と共創する企業のデジタルフォーメーション~</li> <li>大塚公彦 (近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課長)</li> <li>・プレゼンテーション1 大阪のスマートシティ化の状況と今後オープンな未来社会実装の実験場に向けて</li> <li>阿多信吾 (大阪市立大学工学研究科電子情報系専攻教授)</li> <li>・プレゼンテーション2 DXとELSI</li> <li>岸本充生 (大阪大学データバリティフロンティア機構教授)</li> <li>・パネルディスカッション (パネリスト)</li> <li>阿多信吾 (同上)</li> <li>大塚公彦 (同上)</li> <li>岸本充生 (同上)</li> <li>寺田雅人 (西日本電信電話株式会社 クラウドソリューション部地域プロデュース担当部長)</li> <li>西村健吾 (Uber Japan株式会社政府渉外・公共政策部長)</li> <li>(モデレーター)</li> <li>下條真司 (APIR上席研究員・大阪大学サイバーメディアセンターセンター長・教授)</li> <li>・後援: 経済産業省近畿経済産業局</li> </ul>

別表5 AP I R AOYA会議

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和2年 11月13日(金)・ 14日(土)  (於・ダイキンア レス青谷(鳥取県 鳥取市))  参加者: 38名	AP I R AOYA会議20 20	・テーマ: 人とリスクの関わり～あらゆるリスクに備える～ ・参加者 (ファシリテーター) 大竹文雄 (AP I R 上席研究員・大阪大学大学院経済学研究 科教授) (招聘有識者) 磯野真穂 (医療人類学者) 高橋弘枝 (大阪府看護協会会長) 西田亮介 (社会学者・東京工業大学准教授) 星野明雄 (日新火災海上顧問・日本アクチュアリー会正会 員・日本保険学会会員・早稲田大学大学院会計研 究科非常勤講師)  (その他) AP I R 関係者、会員企業、スタッフ ・企画プロデュース: ㈱スーパーステーション ・協力: ダイキン工業㈱

別表6 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～発表会)

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和2年10月5日 (月)～9日(金)(会員 企業は12日(月)以 降も継続)に動画配信  オンライン視聴者: (事業報告) 62名 (導入) 56名 (Part I) 46名 (Part II) 47名	事業報告・ 「アジア太平 洋と関西 ～関西経済白 書2020 ～」概要説明	・事業報告 岩野宏 (AP I R 代表理事)  ・「アジア太平洋と関西～関西経済白書2020～」概要説明 <導入: 今年度の「アジア太平洋と関西～関西経済白書2020 ～」> 稲田義久 (AP I R 研究統括兼数量経済分析センターセンター 長・甲南大学教授) <Part I: アジア太平洋の政治経済の現況と課題> 後藤健太 (AP I R 主席研究員・関西大学教授) 松林洋一 (AP I R 主席研究員・神戸大学教授) <Part II: 関西経済の直面する問題と回復へのシナリオ> 稲田義久 (同上)

別表7 研究成果報告書

資料 番号	資料名
20- 01	AOYA会議レポート2019 Re:city ～将来の、人を惹きつける魅力的な都市とは～
20- 02	「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」研究会報告書(2019年度)
20- 03	「中国経済の現状と動向」研究報告書(2019年度)
20- 04	「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」研究報告書(2019年度)
20- 05	「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」報告書(2019年度)
20- 06	「これからの日本型雇用システムを考える」研究会報告書(2019年度)
20- 07	「インバウンド先進地域としての関西一持続可能な観光戦略を目指して」研究会報告書 (2019年度)
20- 08	研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」研究会報告書(2019年度)

資料番号	資料名
20-09	「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」研究会報告書（2019年度）
21-03	「マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題」研究会報告書（2020年度）

別表8 APIRフォーラム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和2年 6月26日（金） 13:00-14:30 （オンラインフォーラム（Zoom ウェビナーによる実施）） 参加者：111名	オンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」～コロナ禍がグローバル・バリューチェーンに及ぼす影響～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主旨説明 木村福成（APIR 上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）</li> <li>・基調講演1 新型コロナ・ショックと中国経済 梶谷懐（APIR 主席研究員・神戸大学大学院経済学研究科教授） （コメンテーター） 真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授）</li> <li>・基調講演2 新型コロナ・ショックがもたらす影響：東南アジア・インドの視点から 椎野幸平（APIR リサーチャー・拓殖大学国際学部准教授） （コメンテーター） 後藤健太（APIR 主席研究員・関西大学経済学部教授）</li> <li>・パネルディスカッション （コーディネーター） 木村福成（同上） （パネリスト） 梶谷懐（同上） 真家陽一（同上） 椎野幸平（同上） 後藤健太（同上）</li> </ul>
8月28日（金） 13:30-15:00 （オンラインフォーラム（Zoom ウェビナーによる実施）） 参加者：68名	オンラインフォーラム：景気討論会「ポストコロナ期の日本・世界経済の行方を読む」～コロナ危機をチャンスに変えるために～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1部：経済見通し 予測概要1 景気分析と予測：日本・関西経済の短期見通し 稲田義久（APIR 研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 予測概要2 日本・世界経済の見通し 河野龍太郎（BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト）</li> <li>・第2部：討論会「ポストコロナ期の日本・世界経済の行方を読む」 （討論者） 河野龍太郎（同上） 稲田義久（同上） （モデレーター） 松林洋一（APIR 主席研究員・神戸大学大学院経済学研究科教授）</li> </ul>
10月29日（木） 13:30-15:00 （オンラインフォーラム（Zoom ウェビナーによる実施）） 参加者：53名	APIR オンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」～これからの東アジア－保護主義の台頭とメガFTA s～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 COVID-19後の東アジアの事業環境：世界貿易秩序はどう変わるのか 木村福成（APIR 上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）</li> <li>・各研究者の視点から 国際政治学の視点 湯川拓（東京大学大学院総合文化研究科教養学部教養学科准教授） 東アジア経済統合の視点</li> </ul>

日時・会場・参加者数	名称	概要
		<p>清水一史（九州大学大学院経済学研究院国際経済経営部門教授）</p> <p>新興国ベトナムの視点</p> <p>Cao Thi Khanh Nguyet（関西学院大学経済学部経済学研究科専任講師）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パネルディスカッション（コーディネーター）</li> <li>木村福成（同上）（パネリスト）</li> <li>湯川拓（同上）</li> <li>清水一史（同上）</li> <li>Cao Thi Khanh Nguyet（同上）</li> </ul>
<p>12月14日（月）13:30-15:00</p> <p>（オンラインフォーラム（Zoom ウェビナーによる実施））</p> <p>参加者：75名</p>	<p>APIRオンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」～米大統領選後の世界経済・政治の展望～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演1 米中対立、東アジアのGVCsの行方 菅原淳一（みずほ総合研究所株式会社政策調査部主席研究員）</li> <li>・基調講演2 アメリカの政治・政策の行方と世界への影響 実哲也（関西学院大学総合政策学部教授）</li> <li>・パネルディスカッション（コーディネーター）</li> <li>木村福成（APIR上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）</li> <li>（パネリスト）</li> <li>実哲也（同上）</li> <li>菅原淳一（同上）</li> </ul>
<p>令和3年3月22日（月）～4月4日（日）</p> <p>（動画配信のみ、2020年度活動報告も兼ねている。4月5日以降は会員専用ページにて閲覧可能）</p> <p>参加者：11名</p> <p>オンライン視聴者：190名</p>	<p>APIRフォーラム2020年度「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」プロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 SDGs実装化と関西経済-万博を梃子としたSDGsレガシーに向けて- 佐藤寛（ジェトロ アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員）</li> <li>・学生セッション イノベーションによるトレードオフの解消とSDGs実装化の可能性 高尾隼司（関西大学経済学部後藤ゼミ3回生）</li> <li>・パネルディスカッション（モデレーター）</li> <li>後藤健太（APIR主席研究員・関西大学経済学部教授）</li> <li>（パネリスト）</li> <li>佐藤寛（同上）</li> <li>内糸大樹（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報戦略局戦略事業部戦略事業課課長代理）</li> <li>佐井亮太（株式会社コーエイリサーチ&amp;コンサルティング 副主任コンサルタント）</li> <li>高尾隼司（同上）</li> </ul>

別表9 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内容
<p>令和2年9月23日～12月23日</p>	<p>木下祐輔調査役兼研究員</p> <p>藤原幸則主席研究員</p> <p>川本剣悟調査役</p> <p>野村亮輔研究員</p> <p>吉田茂一所員</p>	講師	<p>関西学院大学「関西経済論」（合計14回）</p>
<p>令和2年12月4日</p>	<p>木下祐輔調査役兼研究員</p>	講師	<p>NTTデータ関西金融事業部（プライベートセミナー）「関西の歴史から今、そして未来を読む」</p>
<p>令和3年1月28日</p>	<p>木下祐輔調査役兼研究員</p>	講師	<p>6大都市商工会議所経済調査担当者会議「新型コロナウイルスが地域経済に及ぼす影響」</p>

時期	研究者等	役割	内容
令和2年 6月29日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授	講師	大阪府「第1回 新たな戦略策定に向けた有識者懇 話会」
令和2年 7月13日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授	講師	大阪府「第2回 新たな戦略策定に向けた有識者懇 話会」
令和2年 8月17日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授	講師	大阪府「第3回 新たな戦略策定に向けた有識者懇 話会」
令和2年 10月23日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授	講師	大阪府「第4回 新たな戦略策定に向けた有識者懇 話会」
令和2年 7月3日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授 木下祐輔調査役兼研究員	講師	大阪市「令和2年度 第1回大阪市経済加工統計研 究会議」
令和3年 3月30日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授 木下祐輔調査役兼研究員	講師	大阪市「令和2年度 第2回大阪市経済加工統計研 究会議」
令和3年 2月19日	稲田義久研究統括兼数量 経済分析センターセン ター長・甲南大学教授	講師	大阪不動産マーケティング協会（第16回マーケ ティングフォーラムオンラインセミナー） 「緊急事態宣言再発令の関西経済への影響」

別表10 学会活動

学会・時期	研究者	役割	内容
第77回日本経済政策学会 (令和2年5月24日)	木下祐輔調 査役兼研究 員	報告	「中小企業における労務管理・健康管理施策 とメンタルヘルス」
生活経済学会第36回研究大会 (令和2年9月13日)	木下祐輔調 査役兼研究 員	報告	「健康経営度調査を用いた健康経営施策の実 証分析」
生活経済学会中部部会・関西部 会2020年度研究大会 (令和2年12月12日)	木下祐輔調 査役兼研究 員	報告	「健康経営優良法人認定は採用活動に有利な のか」
2020年日本応用経済学会 秋季大会 (令和2年11月22日)	木下祐輔調 査役兼研究 員	討論者	「経済的手法を用いたCOVID-19ウイル スの国内侵入・国内感染拡大の抑制政策」 堀江進也（尾道市立大学）・堀江哲也（上智 大学）、報告へのコメント

別表11 論文掲載

掲載先	研究者	内容
一般財団法人日本立地センター 「産業立地」2020年7月号	木下祐輔調 査役兼研究 員	タイトル：「関西圏における新型コロナウイルスの影 響と今後の展望」 関西の月次統計や当研究所が行った経済予測等を用い て、関西圏における感染拡大の影響と今後の展望を述 べた。
一般財団法人日本立地センター 「産業立地」2021年1月号	木下祐輔調 査役兼研究 員	タイトル：「関西圏における設備投資計画の現状と見通 し」 2020年7月号で論じたその後の関西経済の情勢と 関西圏における企業の生産活動や設備投資動向に焦点 を当てて分析した。

別表12 APIRセミナー等（主催）

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和2年 12月9日（金） 15:30-17:00 （オンラインセミナー（Zoom ウェビナーによる実施））  参加者：70名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「先のみえない時代の働き方とは」	テーマ：「先のみえない時代の働き方とは」 （講師）玄田有史（東京大学社会科学研究所教授）
令和3年 1月27日（水） 15:00-16:30 （オンラインセミナー（Zoom ウェビナーによる実施））  参加者：72名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」	テーマ：「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」 （講師）土居丈朗（慶應義塾大学経済学部教授 兼 東京財団政策研究所上席研究員）

別表13 APIRセミナー等（後援等）

日時・会場	名称	概要
令和2年 9月7日（月） 18:30-20:30 （Zoom ウェビナー）	大阪大学社会経済研究所・第17回行動経済学研究センターシンポジウム「デジタルプラットフォームの現状と未来」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：大阪大学社会経済研究所</li> <li>・共催：公正取引委員会競争政策研究センター（CPRC）</li> <li>・後援：APIR</li> <li>・協力：大阪大学21世紀懐徳堂</li> </ul>
10月17日（土） 13:00-15:00 （オンライン開催（Zoom、一部Youtube ライブストリーム配信を利用））	日本機械学会関西支部第21回秋季技術交流フォーラム～先駆的なSDGsの取り組みからWebでこれからの学ぶ～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：一般社団法人日本機械学会関西支部</li> <li>・共催：大阪商工会議所</li> <li>・協力：関西SDGsプラットフォーム</li> <li>・協賛：APIR、大阪科学技術センター</li> </ul>
10月19日（月） 13:15-17:00 （Zoom ウェビナー）	『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：神戸大学経済経営研究所、兵庫県信用保証協会、神戸大学社会システムイノベーションセンター、JSPS科学研究費補助金</li> <li>・共催：APIR</li> <li>・後援：近畿財務局</li> </ul>
11月6日（金） 14:00-17:00 （於：大阪商工会議所7階 国際会議ホール、Zoom）	2030年に向けて持続可能な開発目標「SDGsを考えるシンポジウム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：一般社団法人エコビジネス推進協会</li> <li>・共催：大阪商工会議所</li> <li>・後援：近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、公益社団法人関西経済連合会、APIR、大阪府、一般社団法人関西経済同友会、公益社団法人滋賀県環境保全協会 JICA関西、関西SDGsプラットフォーム、関西広域連合</li> <li>・協力：空調タイムス社、大阪日日新聞、日刊工業新聞</li> </ul>
令和3年 1月25日（月） 14:00-16:00 （Cisco Webex Events）	APEC/ABAC 2020 大阪報告会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：ABAC日本支援協議会、関西経済連合会</li> <li>・共催：APIR、大阪商工会議所</li> </ul>

別表14 機関誌『APIR Now』

No.	発行	概要
23	令和2年4月	<p>INTERVIEW：木下博夫 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会事務総長</p> <p>RESEARCH PROJECT：令和2年度事業計画</p> <p>APIR TREND WATCH：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No.58 社会保障の給付と負担の一体改革を</li> <li>・No.59 新型肺炎の関西経済への影響</li> </ul> <p>ECONOMIC FORECAST：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第127回景気分析と予測</li> <li>・Kansai Economic Insight Quarterly No.48</li> <li>・APIR フォーラム 新春景気討論会</li> <li>・私にとっての関西 07</li> </ul> <p>TOPICS／INFORMATION</p>
24	7月	<p>INTERVIEW：宮原秀夫 APIR 所長</p> <p>FEATURE：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COVID-19に関するAPIRの動き</li> <li>・英語版関西経済白書を刊行、解説動画を配信</li> </ul> <p>RESEARCH PROJECT：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度 成果報告</li> <li>・APIRの研究体制2020</li> </ul> <p>TOPICS</p> <p>特別企画：在宅勤務 私の場合</p> <p>INFORMATION</p>
25	10月	<p>INTERVIEW：東井芳隆 一般財団法人関西観光本部代表理事／専務理事</p> <p>RESEARCH PROJECT：『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』刊行</p> <p>APIR TREND WATCH：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No.63 最低賃金をどう決定するか</li> <li>・No.64 新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差</li> <li>・No.65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果：2018-19比較</li> <li>・No.66 水災害の激甚化への総合的対策の強化</li> </ul> <p>2019年度 成果報告</p> <p>特別企画</p> <p>ECONOMIC FORECAST：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・129回景気分析と予測</li> <li>・Kansai Economic Insight Quarterly No.50</li> <li>・マクロモデル研究会（第14回）を開催</li> <li>・APIR オンラインフォーラム 景気討論会</li> </ul> <p>INFORMATION</p>
26	令和3年1月	<p>INTERVIEW：深野弘行 一般社団法人関西経済同友会／代表幹事</p> <p>FEATURE：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・APIR AOYA 会議2020</li> <li>・木村福成 オンラインフォーラム（2回）</li> <li>・先のみえない時代の働き方とは</li> </ul> <p>ECONOMIC FORECAST：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・130回景気分析と予測</li> <li>・Kansai Economic Insight Quarterly No.51</li> </ul> <p>APIR TREND WATCH：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・No.67 新型コロナウイルス対策特別会計（仮称）の設置を</li> <li>・No.68 インバウンド需要におけるキャッシュレス決済についての分析</li> <li>・No.69 後期高齢者医療費の自己負担割合のあり方</li> </ul> <p>RESEARCH PROJECT</p> <p>INFORMATION</p>

## 別表15 ホームページ掲載コンテンツ

### 別表15-1 トレンドウォッチ

掲載月日	執筆者	テーマ
令和2年 5月7日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員） 野村亮輔（APIR所員）	緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響－影響は2つの輸出から国内消費へ－
5月27日	藤原幸則（APIR主席研究員）	コロナ禍後の財政健全化に向けて
7月9日	藤原幸則（APIR主席研究員）	最低賃金をどう決定するか－経済実態、生活圏を反映した水準決定とエリア設定を－
8月21日	藤原幸則（APIR主席研究員）	新型コロナウイルス対策で見えた地方の財政力格差－税源交換による地方税の偏在是正・税込安定化を－
9月7日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員）	訪日外国人消費による関西各府県への経済効果：2018－19年比較
9月15日	藤原幸則（APIR主席研究員）	水災害の激甚化への総合的対策の強化－全国的な対策推進の枠組み、土地利用規制、保険制度の強化を－
10月20日	藤原幸則（APIR主席研究員）	新型コロナウイルス対策特別会計（仮称）の設置－予算・執行の透明化と財政規律の確保を求める－
11月6日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（APIR研究員）	インバウンド需要におけるキャッシュレス決済についての分析－「関西における訪日外国人旅行者動向調査事業」アンケート調査から－
11月20日	藤原幸則（APIR主席研究員）	後期高齢者医療費の自己負担割合のあり方－今年末に取りまとめられる所得基準の線引きに向けて－
令和3年 1月19日	藤原幸則（APIR主席研究員）	雇用調整助成金の効果と課題－新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって－
1月25日	郭秋薇（APIR研究員）	人流データを用いた消費動向の予測
1月26日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員） 野村亮輔（APIR研究員）	緊急事態宣言再発令の関西経済への影響－高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析－
3月18日	藤原幸則（APIR主席研究員）	コロナ危機下における企業の財務調整－法人企業統計調査結果から考察した課題－

### 別表15-2 インバウンド

掲載月日	執筆者	テーマ
令和2年 4月15日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（APIR所員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：3月レポート
5月21日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授）	都道府県別訪日外客数と訪問率：4月レポート



掲載月日	執筆者	テーマ
	松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ所員）	
6月18日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：5月レポート
7月21日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：6月レポート
8月24日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：7月レポート
9月18日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：8月レポート
10月23日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：9月レポート
11月27日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート
12月22日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：11月レポート
令和3年 1月28日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：12月レポート
2月26日	稲田義久（ＡＰＩＲ研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（ＡＰＩＲ主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（ＡＰＩＲ研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：1月レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
3月26日	稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センターセンター長・甲南大学教授） 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授） 野村亮輔（APIR研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：2月レポート

別表15-3 ディスカッションペーパー

掲載月日	執筆者	テーマ
令和2年 11月20日	生田祐介（大阪産業大学講師） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員） 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授）	テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用(上) — 入門編：基礎的概念と分析手法の解説 —
令和3年 2月2日	生田祐介（大阪産業大学講師） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員） 松林洋一（APIR主席研究員・神戸大学教授）	テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用(下) — 応用編：深層学習を利用したテキスト分析 —

別表15-4 政策提言『APIR Policy Brief』

掲載月日	執筆者	番号およびテーマ
令和2年 5月25日	藤原幸則（APIR主席研究員）	No. 4 「頻発・激甚化する災害への備えの強化を」

別表16 記者発表・資料提供

日時・会場	場所	内容
令和2年5月28日（木） 8月27日（木） 11月26日（木） 令和3年3月2日（火）	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」（APIR関西エコノミックインサイト）（資料配布）
令和2年9月28日（月）	グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワーC Room C05	「APIR『アジア太平洋と関西～関西経済白書2020～』説明会」（記者発表）

別表17 メディアによる取り上げ

別表17-1 テレビ

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
令和2年 4月3日	NHK	関西熱視線	APIR	APIRによる新型肺炎の経済的影響
5月9日	毎日放送	せやねん！	APIR	APIRによる緊急事態宣言の経済的影響（TW61）を紹介
5月15日	NHK	関西熱視線	APIR	関西各府県の観光客の減少率（19年3月）を紹介
5月29日	NHK	おはよう関西	APIR	関西の失業者数予測を紹介
5月29日	朝日放送	キャスト	APIR	関西の失業者数予測を紹介
6月29日	朝日放送	キャスト	稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	第1回「新たな戦略策定に向けた有識者懇話会」

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
6月30日	朝日放送	おはようコール	稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	第1回「新たな戦略策定に向けた有識者懇話会」
10月19日	カンテレ	報道ランナー	川本剣悟調査役	ホテルからオフィスへの改修、オフィス需要、「アジア太平洋と関西～関西経済白書2020～」関係
10月20日	朝日放送	キャスト	川本剣悟調査役	ホテルからオフィスへの改修、オフィス需要、「アジア太平洋と関西～関西経済白書2020～」関係

別表17-2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和2年 4月2日	新潟日報	鷺田清一アドバイザー	京都市立芸術大学式辞 引用
4月3日	神戸新聞	梶谷懐主席研究員	新型コロナで関西の経済学者ら緊急提言 関連記事
4月4日	京都新聞	岩本武和上席研究員	京都大学人事（異動情報）
4月5日	産経新聞ほか1紙 （産経電子版）	稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	迅速な経済対策で万全を期せ コメント
4月6日	日本経済新聞ほか1紙 （日経電子版）	大竹文雄上席研究員	社会の免疫力 高めよう 関連記事
4月8日	日本経済新聞ほか1紙 （日経電子版）	前田正子主席研究員	自治体、「認可外」も調査・公表を 論考
4月12日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	愛おしいことば 引用
4月16日	日経産業新聞	古沢昌之上席研究員	町工場のベトナム人材躍動 コメント
4月17日	日本経済新聞ほか1紙 （日経電子版）	梶谷懐主席研究員	中国、社会的分断深刻化も 論考
4月18日	日本経済新聞	梶谷懐主席研究員	中国、初のマイナス成長 コメント
4月18日	毎日新聞	大竹文雄上席研究員	「義理と人情の経済学」山村英司著 書評
4月18日	読売新聞	稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	コロナ後 デジタル化好機 論考
4月23日	京都新聞	鷺田清一アドバイザー	日文研つづる梅原猛さん秘話 引用
4月25日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	編集日誌 引用
4月25日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	生命、社会・・・再考の時 論考
4月28日	朝日新聞	前田正子主席研究員	支援薄い認可外、登園自粛が打撃 コメント
4月30日 ほか	岩手日報ほか1紙 （朝日）	梶谷懐主席研究員	新書大賞2020（「幸福な監視国家・中国」）書籍紹介
5月7日ほか	毎日新聞（夕刊）ほか6紙 （読売、朝日、神戸、京都、徳島、中日）	A P I R	関西経済損失7900億円（A P I R推計） 関連記事
5月8日	日刊工業新聞	A P I R	アジア太平洋研、新たな景況感指数開発（A P I R事業計画） 関連記事
5月8日	産経新聞	猪木武徳研究顧問	社会的な大試練に対処する視点 論考

掲載日	掲載先	研究者等	内容
5月8日	朝日新聞（夕刊）	大竹文雄上席研究員	人の行動、変えるには コメント
5月12日 ほか	朝日新聞デジタルほか21紙（朝日、日経、日経電子版、読売、時事通信、ロイター通信、産経、朝日、読売、北海道、東奥日報、河北新報、京都、神戸、中国、山陽、徳島、四国、長崎、宮崎日日、日刊工）	大竹文雄上席研究員	政府、コロナ諮問委に経済学者を追加へ 関連記事
5月18日	産経新聞（夕刊） ほか1紙 （SankeiBiz）	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	関西経済 ダメージ増幅 コメント
5月18日	岩手日報	大竹文雄上席研究員	風土計 引用
5月20日	日本経済新聞ほか1紙（日経電子版）	大竹文雄上席研究員	政府、経済再生へ体制固め 関連記事
5月22日	FujiSankeiBusiness iほか1紙 （SankeiBiz）	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	関西経済”回復”へ一歩 コメント
5月22日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	広い社会 見渡す力を 書籍紹介
5月23日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	経済活動どう再開、政府諮問委3氏に聞く コメント
5月23日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	新しい社会設計に期待 論考
5月24日	読売新聞ほか1紙 （読売オンライン）	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	コロナで倒産 見えぬ先 コメント
5月25日	読売新聞（夕刊）	大竹文雄上席研究員	伝え方工夫 行動よりよく 引用
5月29日 ほか	読売新聞ほか5紙 （毎日、NHK NEWS WEB、神戸、日経、 日経電子版）	A P I R	関西成長率マイナス5.1% エコノミッ クインサイト プレス記事
5月30日	毎日新聞	大竹文雄上席研究員	「経済学を味わう」市村英彦、岡崎哲二ほ か著 書評
6月2日	朝日新聞	鷺田清一アドバイザー	大佛次郎賞、推薦作品を募集 関連記事
6月2日	東京新聞	大竹文雄上席研究員	コロナ便乗 淘汰促す 関連記事
6月5日	秋田魁新報	後藤孝夫主席研究員	由利本荘市三セク岩城、社長が経費立て替 え コメント
6月7日	北海道新聞	鷺田清一アドバイザー	「未熟さ」認める成熟社会 引用
6月9日	日本経済新聞電子版	大竹文雄上席研究員	経済政策の二重構造 関連記事
6月10日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	読売・吉野作造賞 コメント
6月15日	日本経済新聞電子版	木村福成上席研究員	経財相、コロナ禍で有識者懇談会を17日 開催 関連記事
6月17日	中日新聞	梶谷懐主席研究員	光と影 国民理解が鍵 コメント
6月18日	神戸新聞	A P I R	A P I R オンラインセミナー（6/26） に関する記事

掲載日	掲載先	研究者等	内容
6月19日 ほか	日本経済新聞電子版 ほか1紙（日経）	大竹文雄上席研究 員	[社説] 賢いコロナ対策で経済を動かそう 引用
6月20日	中日新聞	鷺田清一アドバイ ザー	「生への消費」考える時 論考
6月22日	日本経済新聞	本多佑三研究統 括・大竹文雄上席 研究員	日経・経済図書文化賞 関連記事
6月30日	産経新聞電子版	稲田義久研究統 括兼数量経済分析セ ンターセンター長	第1回新たな戦略策定に向けた有識者懇話 会 関連記事
7月1日	環境新聞	有馬純上席研究員	IEA コロナ復興計画への痛烈批判 コメ ント
7月2日	朝日新聞	鷺田清一アドバイ ザー	御厨氏人生の贈り物 関連記事
7月3日ほか	日本経済新聞電子版 ほか22紙（共同通 信電子版、時事通信 電子版、日経、朝 日、毎日、読売、産 経、北海道、岩手、 河北新報、秋田魁新 報、東京、信濃毎 日、静岡、中日、徳 島、四国、愛媛、京 都、西日本、宮崎日 日、琉球）	大竹文雄上席研究 員	コロナ分科会 関連記事
7月4日ほか	朝日新聞ほか9紙 （読売、熊本日 日、神戸、長崎、宮崎日 日、中国、東京、静 岡）	鷺田清一アドバイ ザー	二枚腰のすすめ 書籍紹介
7月6日	日本経済新聞電子版	有馬純上席研究員	米大統領選、バイデン氏勝利なら株安 コ メント
7月6日	南日本新聞	鷺田清一アドバイ ザー	朝シャンプーとコロナ（コラム） 引用
7月7日	毎日新聞	大竹文雄上席研究 員	コロナ分科会初会合 関連記事
7月11日 ほか	神戸新聞ほか1紙 （中国）	鷺田清一アドバイ ザー	公共建築はみんなの家である展 関連記事
7月11日	中国新聞	大竹文雄上席研究 員	ナッジ（意識調査） 関連記事
7月14日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	吉野作造賞贈賞式 選考委員座長挨拶 関 連記事
7月16日	日本経済新聞電子版	梶谷懐主席研究員	中国GDPプラス成長復帰 専門家の見方 コメント
7月17日	日本経済新聞	梶谷懐主席研究員	中国経済雇用なき復活 コメント
7月18日	毎日新聞	大竹文雄上席研究 員	絶望を希望に変える経済学 書評
7月20日	信濃毎日新聞	鷺田清一アドバイ ザー	梅原猛追悼集 関連記事
7月22日	京都新聞	鷺田清一アドバイ ザー	京大総長選 選考委員会 関連記事
7月25日	西日本新聞	後藤健太主席研究 員	アジア経済とは何か 書籍紹介
7月26日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	地球を読む コロナと統治 論考
7月27日	日本経済新聞	前田正子主席研究 員	園児が集団感染したら コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
7月30日	日刊工業新聞	宮原秀夫所長	ナレッジキャピタルスタートアップ支援 関連記事
8月4日	日本経済新聞	猪木武徳研究顧問	相互理解・連携の衰弱一段と アフターコ ロナを探る 論考
8月4日	河北新報	鷺田清一アドバイザー	河合隼雄学芸賞 コメント
8月12日	読売新聞	大竹文雄上席研究 員	論点スペシャル ウィズコロナの心構え コメント
8月13日	読売新聞	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	ニュース深層 ミナミ復活へ APIR失 業試算 コメント
8月13日 ほか	中部経済新聞ほか5 紙（沖縄タイムス、 四国、中国、河北新 報、愛媛）	大竹文雄上席研究 員	コロナ対策 ナッジ コメント
8月15日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	時のおもりの 論考
8月20日	繊維ニュース	後藤健太主席研究 員	CLMV輸入セミナー 関連記事
8月22日	読売新聞	APIR	APIR景気討論会 関連記事
8月20日	毎日新聞	大竹文雄上席研究 員	16歳からのゲーム理論 書評
8月22日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	山崎正和追悼 コメント
8月22日	秋田魁新報	鷺田清一アドバイザー	山崎正和評伝 関連記事
8月23日	朝日新聞	鷺田清一アドバイザー	山崎正和追悼 関連記事
8月27日	読売新聞	家森信善上席研究 員	中部経済銀行貸出残高 コメント
8月27日	日本経済新聞電子版	APIR	2020年度関西成長率、マイナス5. 2% エコノミックインサイト プレス記 事
8月29日	日本経済新聞	猪木武徳研究顧問	財政悪化で高まるリスク 書籍紹介
8月29日	東京新聞	鷺田清一アドバイザー	式辞集 書籍紹介
8月31日	日本経済新聞電子版	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	アベノミクスと関西経済 コメント
9月1日	読売新聞	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	アベノミクス評価 コメント
9月1日	読売新聞	APIR	関西経済成長率 エコノミックインサイト プレス記事
9月3日	中日新聞	家森信善上席研究 員	中部経済と安倍政権 コメント
9月4日ほか	電気新聞	有馬純上席研究員	クリーンコールデー モデレーター 関連 記事
9月4日	毎日新聞	APIR	万博と関西GRP 関連記事
9月5日ほか	東奥日報ほか3紙 （西日本、京都、 Fuji Sankei Business i）	後藤孝夫主席研究 員	JR東ダイヤ繰り上げ コメント
9月8日	産経新聞	稲田義久研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	関西、脱中国依存が急務 関連記事
9月10日	朝日新聞	前田正子主席研究 員	保育の質どう改善 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
9月12日	中日新聞	鷺田清一アドバイザー	時のおもひ 論考
9月13日	北海道新聞	鷺田清一アドバイザー	卓上四季 引用
9月17日	読売新聞	家森信善 上席研究員	自動車・金融 菅内閣に期待 コメント
9月18日	ニッキン	家森信善 上席研究員	地域金融機関シンポジウム 関連記事
9月18日	ニッキン	家森信善 上席研究員	信組有識者会議 関連記事
9月20日	日本経済新聞	家森信善 上席研究員	みなと銀行M&A コメント
9月21日	北日本新聞	鷺田清一アドバイザー	敬老の日 引用
9月24日	日本経済新聞	鷺田清一アドバイザー	歌人小島なお 引用
9月26日 ほか	沖縄タイムスほか6紙（宮崎日日、秋田魁新報、下野、琉球、東奥日報、朝日）	鷺田清一アドバイザー	素手のふるまい 書籍紹介
9月29日 ほか	日本経済新聞電子版ほか1紙（日経）	有馬純 上席研究員	ミタル石炭使わず製鉄 コメント
9月30日	神戸新聞	松林洋一 主席研究員	神戸大人事 異動情報
9月30日	京都新聞	鷺田清一アドバイザー	サントリー文化財団 コメント
10月5日	日本経済新聞電子版	A P I R	関西経済白書2020 関連記事
10月6日	毎日新聞	後藤健太 主席研究員	第32回アジア・太平洋賞受賞「アジア経済とは何か」 書籍紹介
10月6日	日本経済新聞電子版	A P I R	関西経済白書2020「記者発表記事（白書から関西経済の課題を読み解く 上） 関連記事
10月8日	日本経済新聞	A P I R	関西経済白書2020「記者発表記事（白書から関西経済の課題を読み解く 中） 関連記事
10月9日	神戸新聞	豊原法彦 上席研究員	神戸大人事 異動情報
10月9日	読売新聞	前田正子 主席研究員	待機児童減 コメント
10月10日	日本経済新聞電子版	A P I R	関西経済白書2020「記者発表記事（白書から関西経済の課題を読み解く 下） 関連記事
10月10日	京都新聞	鷺田清一アドバイザー	京都市特別功労賞 受賞 関連記事
10月12日	日本経済新聞電子版	大竹文雄 上席研究員	経済学界が期待するノーベル賞の力 コメント
10月16日 ほか	朝日新聞ほか1紙（京都）	鷺田清一アドバイザー	京都市特別功労賞 受賞式 関連記事
10月19日	日本経済新聞電子版	梶谷懐 主席研究員	中国GDP コメント
10月21日	京都新聞	鷺田清一アドバイザー	凡語 引用
10月22日	毎日新聞	後藤孝夫 主席研究員	JR東終電繰り上げ コメント
10月27日 ほか	読売新聞ほか1紙（京都）	鷺田清一アドバイザー	全国水源の里写真コンテスト 審査員 関連記事

掲載日	掲載先	研究者等	内容
10月22日	神戸新聞	家森信善 上席研究員	事業継承シンポジウム（神戸大主催）司会 関連記事
10月23日	徳島新聞	大竹文雄 上席研究員	消費者庁シンポジウム コメント
10月24日	毎日新聞	大竹文雄 上席研究員	コロナ危機の経済学 書評
11月3日	日本経済新聞	本多佑三 研究統括・大竹文雄 上席研究員	経済図書文化賞 審査員 関連記事
11月6日	神戸新聞	家森信善 上席研究員	事業継承支援 書籍紹介
11月6日 ほか	日本経済新聞 電子版 ほか1紙（日経）	大竹文雄 上席研究員	経済図書文化賞授賞式 関連記事
11月8日	日本経済新聞	大竹文雄 上席研究員	経済理論をビジネスに（「行動経済学の使 い方」） 書籍紹介
11月10日	毎日新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	マスクの装い 引用
11月11日	京都新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	芸術・身体・文化プログラム 関連記事
11月11日	日本経済新聞 電子版	A P I R	北陸新幹線、大阪延伸前倒しに暗雲 敦賀 開業延期報告 関連記事
11月18日	毎日新聞	後藤健太 主席研究 員	第32回アジア・太平洋賞表彰式「アジア 経済とは何か」 関連記事
11月18日	朝日新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	高橋源一郎ゼミ 関連記事
11月25日	日本経済新聞 電子版	下條真司 上席研究 員	阪大サイバーメディアセンタープレス 関 連記事
11月25日 ほか	日本経済新聞 電子版 ほか1紙（日経）	家森信善 上席研究 員	金融審議会地銀統合補助金 コメント
11月26日	日本経済新聞 電子版	A P I R	2021年度関西成長率、3.3%据え置 き エコノミックインサイト プレス記事
11月28日	中部経済新聞	梶谷懐 主席研究 員	幸福な監視国家・中国 書籍紹介
11月30日	京都新聞	猪木武徳 研究顧問	芸術の行方 書籍紹介
12月2日	毎日新聞	後藤孝夫 主席研究 員	時間帯別鉄道運賃 コメント
12月2日	読売新聞	稲田義久 研究統括 兼数量経済分析セ ンターセンター長	関西経済 コメント
12月2日	中国新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	梅原猛追悼集 関連記事
12月2日	京都新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	催しCONNECT 関連記事
12月5日	毎日新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	京都観察いま・むかし 書籍紹介
12月5日	毎日新聞	大竹文雄 上席研究 員	今週の本棚 書評
12月7日	電気新聞	有馬純 上席研究 員	米国の環境政策、エネ研セミナー 関連記 事
12月10日 ほか	日本経済新聞ほか 10紙（下野、岩 手、神奈川、河北新 報、中国、毎日、中 部経済、西日本、産 経、Fuji Sankei Business i)	後藤孝夫 主席研究 員	地域鉄道企画力で勝負 コメント
12月15日	朝日新聞	鷺田清一 アドバイ ザー	大佛次郎賞 コメント



掲載日	掲載先	研究者等	内容
12月16日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	大佛次郎賞選考委員コメント コメント
12月18日	建設工業新聞	下條真司上席研究員	次期国立大学法人等施設計画 論考
12月25日 ほか	建通新聞	有馬純上席研究員	セメント技術大会特別講演 関連記事
12月26日	毎日新聞	A P I R	万博経費膨張、1970年以降GRP 関連記事
12月26日	産経新聞	A P I R、稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	万博基本計画、1970年以降GRP 関連記事
12月30日	読売新聞	A P I R	2020年回顧、スポーツ産業 関連記事
令和3年 1月5日	日本経済新聞電子版	A P I R	関西財界3団体トップ2021年展望、GRP回復期2022年 関連記事
1月8日	読売新聞	大竹文雄上席研究員	コロナ×行動経済学、ナッジ コメント
1月9日ほか	徳島新聞ほか1紙 (Fuji Sankei Business i)	A P I R、稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	関西経済、緊急事態宣言 コメント
1月11日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	山崎正和足跡 関連記事
1月16日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	緊急事態宣言ふたたび 論考
1月16日	産経新聞	猪木武徳研究顧問	別冊アステイオン山崎正和 関連記事
1月18日	保険毎日新聞	大竹文雄上席研究員	コロナと生保 特別公演会案内 関連記事
1月19日	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経)	木村福成上席研究員	メガFTA戦略の展開カギ 論考
1月19日 ほか	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経電子版)	守屋貴司上席研究員	技能実習生、コロナ コメント
1月21日	建通新聞ほか2紙 ほか(神戸、日刊工業)	家森信善上席研究員	神戸経済経営フォーラム 関連記事
1月25日	保険毎日新聞	家森信善上席研究員	損害保険研究助成研究補助選出 コメント
1月26日	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経)	本多佑三研究統括	円高抑制で経済を下支え 論考
1月26日 ほか	電気新聞ほか1紙 ほか(ガスエネルギー)	有馬純上席研究員	コージェネシンポジウム講演会 関連記事
1月27日 ほか	神戸新聞ほか1紙 ほか(読売)	家森信善上席研究員	神戸大人事 異動情報
1月28日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	論壇委員が選ぶ今月の3点 コメント
1月28日	佐賀新聞	鷺田清一アドバイザー	有明抄 引用
1月30日	朝日新聞	鷺田清一アドバイザー	こころを育む総合フォーラム表彰式 関連記事
1月30日	日本経済新聞	本多佑三研究統括、木村福成上席研究員	コロナで広がる経済格差 関連記事
1月31日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	地球を読む 変動・混乱の社会 論考
2月4日	朝日新聞	梶谷懐主席研究員	国に不振、新型コロナアプリ 論考
2月4日	中日新聞	家森信善上席研究員	紙の通帳電子化 コメント
2月6日	毎日新聞	大竹文雄上席研究員	今週の本棚 書評

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2月6日	産経新聞	稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長	オーバーツーリズム コメント
2月8日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	時代の証言者 関連記事
2月10日	建設通信新聞	下條真司上席研究員	スーパーシティーフォーラム 関連記事
2月10日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	コロナ分科会 関連記事
2月12日	日刊建設工業新聞	下條真司上席研究員	スーパーシティー構想 関連記事
2月15日	毎日新聞	猪木武徳研究顧問	論の周辺 引用
2月16日 ほか	朝日新聞ほか1紙 (山形)	鷺田清一アドバイザー	パナソニック教育財団「こころを育むフォーラム」 関連記事
2月17日	毎日新聞ほか3紙 (朝日、読売、京都)	鷺田清一アドバイザー	京都府高校入試問題 関連記事
2月20日	毎日新聞	鷺田清一アドバイザー	今週の本棚(「つかふ 使用論ノート」) 書籍紹介
2月22日	日刊工業新聞 News ウェブ21	梶谷懐主席研究員	書窓(「中国経済講義ー統計の信頼性からー」) 書籍紹介
2月24日	日本経済新聞電子版 ほか(日経)	松林洋一主席研究員	個人の金融資産 論考
2月24日	日本経済新聞	松林洋一主席研究員、家森信善上席研究員	日本経済研究センター奨励金交付決定 関連記事
2月24日	毎日新聞	木村福成上席研究員	世界とアメリカ自由貿易 コメント
2月25日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	タウン大阪シンポジウム 関連記事
2月25日	建通新聞	有馬純上席研究員	セメント技術大会特別講演 関連記事
3月1日	神戸新聞	鷺田清一アドバイザー	パナソニック教育財団「こころを育むフォーラム」 関連記事
3月2日	日本経済新聞電子版	A P I R	2021年度関西成長率3.8% エコノミックインサイト プレス記事
3月5日	産経新聞	猪木武徳研究顧問	読むアート 関連記事
3月6日	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経)	梶谷懐主席研究員	成長目標は控えめ、2021全人代 コメント
3月6日	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経)	梶谷懐主席研究員	中国五か年計画成長目標見送り コメント
3月8日	日刊工業新聞 News ウェブ21	鷺田清一アドバイザー	書窓 書籍紹介
3月8日ほか	日本経済新聞電子版 ほか1紙(日経)	前田正子主席研究員	大阪子育て世代女性就業率、全国に3年遅れ コメント
3月9日	朝日新聞	猪木武徳研究顧問	東日本大震災10年「歴史の流れ 変わったか」 コメント
3月9日	日本経済新聞電子版	下條真司上席研究員	データ活用社会創生プラットフォームm d xを導入 関連記事
3月10日	朝日新聞ほか2紙 (読売、京都)	鷺田清一アドバイザー	京都市専門員 関連記事
3月18日	産経新聞	大竹文雄上席研究員	出遅れた国産コロナワクチン開発 論考
3月20日	産経新聞	大竹文雄上席研究員	ワクチン接種で「日常」よ再び 関連記事
3月22日	ガスエネルギー新聞	有馬純上席研究員	コージェネシンポジウム基調講演 関連記事
3月23日	朝日新聞	大竹文雄上席研究員	S D G s 的な生活 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
3月27日	毎日新聞	大竹文雄 首席研究員	今週の本棚 書評
3月27日	福井新聞	鷺田清一 アドバイザー	越山若水（「つかふー使用論ノート」）引用
3月30日	保険毎日新聞	大竹文雄 首席研究員	生保文化センター公開講演会 関連記事
3月31日	産経新聞	大竹文雄 首席研究員	金融知識、ゲームで学ぶ 関連記事
3月31日	日本経済新聞電子版	家森信善 首席研究員	関西みらい 4年目の再始動 コメント

別表17-3 雑誌他

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和2年 4月1日	経済人（2020年4月号）	前田正子 首席研究員	関西女性活躍推進シンポジウム Vol. 1. 2 を開催 関連記事
4月6日	Kyodo Weekly	藤原幸則 首席研究員	納得性ある感染症対策を 論考
4月25日	ビジネス・リーダー・トレンド （労働政策研究・研修機構）	長谷川裕子 総括調査役	2019年第4四半期の実績、2020年第1四半期の見通し 論考
5月4日	Kyodo Weekly	野村亮輔 所員	冷静な頭脳と温かい心 論考
6月1日	Kyodo Weekly	真鍋綾 総括調査役	「いのち」を見つめてきた大阪 論考
6月15日	ニッセイ基礎研究所ホームページ	A P I R	「大阪・名古屋オフィス市場」の現状と見通し
6月16日	週刊エコノミスト （毎日出版社）	A P I R	主要30社「景気とデフレ」緊急アンケート A P I R の予測結果を掲載
7月11日	週刊東洋経済	猪木武徳 研究顧問	なぜ中間層は没落したのか アメリカ二重経済のジレンマ
7月13日	Kyodo Weekly	木下祐輔 調査役兼研究員	消えゆく魚庭（なにわ）の老舗 論考
7月22日	産業立地VOL. 59（No. 4）	木下祐輔 調査役兼研究員	関西圏コロナの影響と今後の展望 木下調査役寄稿 論考
7月25日	ビジネス・リーダー・トレンド （労働政策研究・研修機構）	長谷川裕子 総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2020年第1四半期の実績、2020年第2四半期の見通し 論考
8月3日	Kyodo Weekly	藤原幸則 首席研究員	納得いく最低賃金の設定を 論考
8月3日	週刊「エコノミスト」（毎日新聞出版）	A P I R	主要30社「景気・相場」アンケート A P I R の予測結果を掲載
9月7日	Kyodo Weekly	野村亮輔 研究員	新常態とピアガーデン 論考
10月1日	エネルギーフォーラム	岩野宏 代表理事	リレーコラム 論考
10月5日	Kyodo Weekly	真鍋綾 総括調査役	TAKARAZUKA FOREVER 論考
10月22日	日本経済研究センター JCER LETTER	A P I R	9月マクロ研
10月25日	ビジネス・リーダー・トレンド （労働政策研究・研修機構）	長谷川裕子 総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2020年第2四半期の実績、2020年第3四半期の見通し 論考
11月2日	Kyodo Weekly	木下祐輔 調査役兼研究員	京料理は意外と……。 論考
12月7日	Kyodo Weekly	藤原幸則 首席研究員	デジタル化の光と影 論考
12月28日	Kyodo Weekly	野村亮輔 研究員	地域の魅力を再発見 論考
令和3年	週刊ダイヤモンド	大竹文雄 首席研究員	2020年経済書評 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
1月2日			
1月25日	産業立地VOL. 60 (No. 1)	木下祐輔調査役兼研究員	関西圏の設備投資計画の現状と見通し 論考
2月8日	Kyodo Weekly	芝田健二総括調査役	心の裕福とは何か 論考
2月25日	ビジネス・リーダー・トレンド (労働政策研究・研修機構)	長谷川裕子総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2020年第3四半期の実績、2020年第4四半期の見通し 論考
3月1日	Kyodo Weekly	川本剣悟調査役	最後のライスボウル 論考

別表18 インターン

氏名	業務内容
Tirtara G Alin (ルーマニア)	「経済フォーキャスト」の月次・四半期レポートの英訳 「インバウンドレポート」の英訳 『アジア太平洋と関西』の英訳・執筆
車競飛 (中国)	『アジア太平洋と関西』制作にまつわるデータ収集・グラフ作成および関連するデータ分析、原稿執筆 「経済フォーキャスト」の中国景気モニターで用いる月次統計の収集と入力・整理
濱崎優香 (期間は令和2年12月1日～令和3年3月31日)	プロジェクト補助業務 (データ集計作業)

別表19 APIR 上席研究員等 (※令和3年3月31日現在役職 50音順)

呼称	氏名(所属)
APIR 上席研究員	有馬純 (東京大学教授)、岩本武和 (京都大学教授)、大竹文雄 (大阪大学教授)、大野泉 (政策研究大学院大学教授・国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所シニアチーフアドバイザー)、木村福成 (慶應義塾大学教授・ERIAチーフエコノミスト)、下條真司 (大阪大学教授)、高林喜久生 (関西学院大学教授)、豊原法彦 (関西学院大学経済学部長・教授)、古沢昌之 (近畿大学教授)、守屋貴司 (立命館大学教授)、家森信善 (神戸大学経済経営研究所副所長・教授)
同 主席研究員	梶谷懐 (神戸大学教授)、後藤孝夫 (中央大学教授)、前田正子 (甲南大学教授)、後藤健太 (関西大学教授)、松林洋一 (神戸大学大学院経済研究科長・経済学部長・教授)、勇上和史 (神戸大学准教授)

別表20 研究者交流会・所内研究会

別表20-1 研究者交流会

日時	概要
実施せず	実施せず

別表20-2 所内研究会

開催日	講演者	テーマ
令和2年 10月1日(木) 14:00~16:00	清田耕造 (慶應義塾大学教授)	「Political Conflict and Angry Consumers : Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services」

**別表 2 1 経済団体との連携（イベント・懇談等）**

開催日	名称	概要
令和 2 年 8 月 1 7 日（月）	関西経済同友会 文化の力委員会講演会	・講演：宮原秀夫所長（「科学技術と感性の融合～文化力アップにつなぐ～」）
令和 3 年 2 月 4 日（木）	第 5 9 回 関西財界セミナー（主催：関西経済同友会・関西経済連合会）	・参加：宮原秀夫所長、稲田義久研究統括兼数量経済分析センターセンター長

**別表 2 2 海外からの主な来訪者**

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

**別表 2 3 関西労働研究会**

<p>1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>当研究所は、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている。</p> <p>2020年度はコロナ禍の影響でWEB開催となった（9回実施）。</p>	<p>常任幹事： 大竹文雄（大阪大学大学院経済学研究科教授） 川口章（同志社大学政策学部教授）</p> <p>主査： 佐々木勝（大阪大学大学院経済学研究科教授）</p> <p>例会・コンファレンス担当： 梶谷真也 2019年10月～ （京都産業大学経済学部准教授） 黒川博文 2020年4月～ （兵庫県立大学国際商経学部講師）</p>
---	---

